



JTEKT

株主のみなさまへ

平成20年3月期 報告書

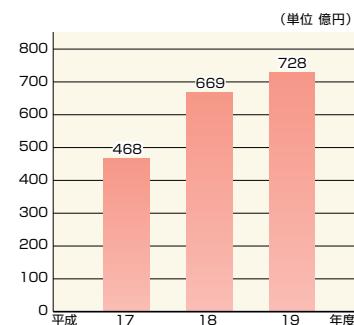
株式会社ジェイテクト
証券コード 6473

連結決算ハイライト

連結売上高



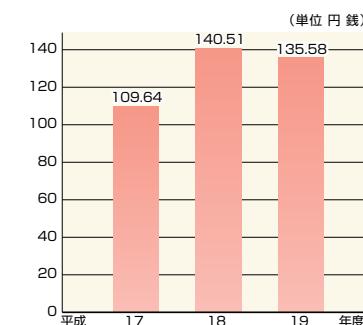
連結経常利益



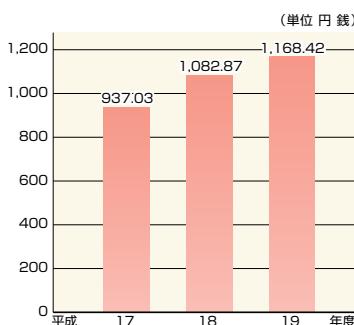
連結当期純利益



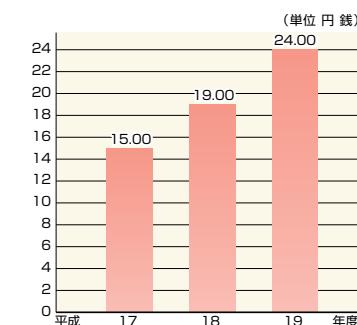
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



株主のみなさまへ Top Message

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり心から厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加などに支えられ、全般的には順調に推移いたしました。期の後半にかけ、資源価格の高騰に加えサブプライムローン問題による金融市場の混乱や急激な為替変動などにより、景気先行きに対する不透明感が急速に増してまいりました。

また、海外におきましても、アジア経済は中国を中心として高い成長率を維持しましたものの、その他の地域につきましては、米国をはじめとして景気後退の様相を呈してまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術開発力の強化および品質向上に努めるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高につきましては、1兆1,575億94百万円と前期に比べ1,322億97百万円、率にして12.9%の増収となりました。連結経常利益につきましては、原材料等価格の上昇、法人税法の改正による減価償却費の増加などの影響がありましたが、売上高が増加したことの効果などにより、728億96百万円と前期に比べ59億27百万円、率にして8.9%の増益となりました。また連結当期純利益につきましては、前期比14億53百万円、率にして3.2%減益の434億46百万円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。その結果、年間配当金は1株につき24円（中間配当金は1株につき11円）と、前期に比べ5円の増配となりました。

当社グループは、更なる品質管理体制の確立、市場ニーズを先取りする新製品の開発・提案、原価低減活動による収益基盤の強化などをすすめ、みなさまのご期待に応えるべく努力してまいり所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

取締役社長

山田隆哉 横山元寿



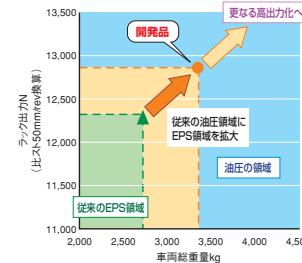
当社が地球環境を意識したさまざまな活動を行っていることを社内外に示すためのシンボルマークとして制定したものです。

ラッククロス式電動パワーステアリングを開発

～世界で初めて大型SUVに電動パワーステアリングが搭載される～

当社が開発したラッククロス式電動パワーステアリング（以下、RC-EPS）が、米国で発売されたゼネラルモーターズ社の大型SUV車に搭載されました。

従来、大型SUV車などには油圧式パワーステアリングが搭載されておりましたが、世界最高水準の高出力RC-EPSを開発し、世界で初めて大型SUV車などへの電動パワーステアリング（以下、EPS）の搭載を可能にしました。モータをアシストの動力とするEPSは、車両総重量が3トンを超える大型車への搭載にはアシスト力の高出力化といった課題がありましたが、当社はあらゆるアシストタイプのEPSの高出力化に取り組み、ラック同軸式EPSではレクサスLS等に、今回のRC-EPSでは大型SUV車に採用されました。今後、更なる高出力化を推進し、EPSシステムの普及を通して地球環境保全に貢献してまいります。



小型車用軽量ハブユニットを開発

～30%の軽量化と剛性・強度維持を両立～

従来品と比べ剛性・強度を維持しながらも、30%軽量化した小型車用軽量ハブユニットを開発しました。

自動車には、車両運動性能の向上や燃費向上のため、ばね下重量の軽減が求められています。その中でも足回り部品であるハブユニットは、アクスル周辺部品の設計自由度を拡大するためにもさらに小型化が要求されている一方、近年の車両運動制御の進化は著しく様々なシステム制御技術が導入されているため、足回り部品に負荷される荷重が増大しています。このことから、ハブユニットは小型・軽量化とともに、剛性・強度維持の両立が絶対条件となっています。今回の開発品は、当社が長年培ってきた実験・解析技術およびノウハウを生かし確立した設計手法を用いて、小型・軽量化を実現しました。



低トルクスラスト針状ころ軸受を開発

～自動車のトランスミッション用軸受、回転トルクを約50%低減～

従来品に比べ回転トルクを約50%低減し、自動車の燃費向上に貢献できるトランスミッション用スラスト針状ころ軸受（スラストニードル軸受）を開発しました。

近年のCO₂排出削減のため自動車の燃費規制が強化される中、自動車1台に100～150個使用されている軸受の低トルク化、小型・軽量化が求められています。当社では駆動系ユニットの高効率化の要求に応えるため、自動変速機1台に平均10個程度使用されるスラスト針状ころ軸受の低トルク化開発を進めておりました。本製品は、保持器の断面形状を変えることにより、従来品と同等の寿命・高速性・耐磨耗性を確保しながら、回転トルクを約50%低減することに成功しました。



立形マシニングセンタ FVシリーズを発売

～マシニングセンタ販売40周年を迎えて大きな飛躍の年に～

立形マシニングセンタ市場に本格参入することを決め、汎用立形マシニングセンタ『FVシリーズ』4機種を開発しました。

工作機械事業の拡大のため、横形マシニングセンタを中心に品揃えの充実と拡販への取り組みの結果、合計30機種という業界随一のバリエーションを誇る横形マシニングセンタのトップランナーに位置づけられるまでになりました。横形マシニングセンタで培った当社の高生産性、高信頼性技術を織り込んだ立形マシニングセンタを早期にフルラインアップし、市場規模の大きい立形マシニングセンタでの事業拡大を強力に推進してまいります。





電子制御4WDカップリング (ITCC) が 経済産業大臣賞を受賞 ～第21回中日産業技術賞において～



株式会社豊田中央研究所と共同開発した、「DLC-Si (シリコン含有ダイヤモンドライクカーボン) 被覆電磁クラッチを用いた小型・高性能4WDカップリング」が、中日新聞社主催の第21回中日産業技術賞において、「経済産業大臣賞」を受賞しました。

受賞した、低燃費かつ搭載性に優れた電子制御4WDカップリング (ITCC) のコアとなる技術は、DLC-Siという炭素を3ミクロンの膜として被覆した電磁クラッチの開発にあり、世界で初めて駆動系自動車部品にDLCを被覆させる量産技術確立しました。これは、トライボロジーおよび新素材を基盤とする画期的な新技術であり、地球環境保全や自動車の新しい可能性を示唆するものとして、様々な産業分野での利用・発展が期待されることが高く評価されました。



「現代の名工」に選ばれる ～卓越したモノづくり技能～



現代の名工

当社岡崎工場の浅野高好さん (56) は2007年10月に厚生労働省が表彰する「現代の名工」に選ばれました。

「現代の名工」は、卓越した技能を持ち、その道で第一人者と目されている技能者を表彰するものであり、昭和42年の創設以来、技能者の地位および技能水準の向上を図ると共に、技能の世界で活躍する職人や技能の世界を志す若者に目標を示し夢と希望を与えてきたものです。浅野さんは、入社以来約40年間パワーステアリングの加工・組み付け・仕上げ・測定作業に従事し、特にコントロールバルブの精密加工と組立仕上げで高い技能をもっており、パワーステアリングの開発・量産化に最も初期の段階から一貫してたずさわってきました。現在は、岡崎工場の総務課に配属され安全教育・新入社員育成を手がけ、当社の若者たちにモノづくりにたずさわる楽しさ・喜びを伝えることを胸に抱きながら後進育成に力を注いでいます。



オリジナルエコバッグを全社員へ配付



～社員約14,000人にオリジナルエコバッグを配付し、地球環境保全活動を!～

地球環境保全の取り組みの一環として、全社員 (正社員、派遣社員、パート・アルバイト) 約14,000人に、ジェイテクトのオリジナルエコバッグを配付しました。

今回のエコバッグ配付は、年間消費量が300億枚とも言われているレジ袋の削減で地球環境保全活動に貢献するとともに、『社員ひとりひとりが家庭のなかで、あるいは地域社会のなかで「地球にやさしく」の観点を忘れず、豊かな社会を創るために行動してほしい』との社長自らの思いを全社員に伝えることを目的に実施しました。社員一丸となって、「地球にやさしいモノづくり企業」を目指し取り組んでまいります。



グローバルトピックス

ブラジルでステアリングギヤ 生産累計200万台達成

～南米市場で、更なる発展を～

2007年末、ブラジルのステアリングギヤ生産現地法人であり、ミニバン、ピックアップトラックと幅広い車種のステアリングギヤを生産している JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (略称JABR) では、南米の自動車市場拡大にも支えられて、1999年の生産開始から8年目でステアリングギヤ生産累計200万台を達成いたしました。



タイ現地法人再編により JTEKT (THAILAND) CO.,LTD.を設立

～ASEAN地域における基盤をより強固に～

2007年末、タイの現地法人再編により、ASEAN地域統括としてJTEKT (THAILAND) CO.,LTD. (略称JTC) を設立いたしました。地域統括会社は欧州、北米、中国に続く4社目となり、今後更なるグローバル経営の基盤強化に取り組んでまいります。



連結財務諸表 Consolidated Financial Review

(単位 百万円)

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流 動 資 産	507,209	流 動 負 債	410,915
現金及び預金	63,558	支払手形及び買掛金	215,543
受取手形及び売掛金	249,439	短期借入金	56,098
有価証券	21,037	その他の他	139,274
棚卸資産	130,423	固 定 負 債	170,805
その他	43,787	社債	30,000
貸倒引当金	△ 1,036	長期借入金	68,200
固 定 資 産	467,609	その他	72,605
有 形 固 定 資 産	355,513	負 債 合 計	581,721
建物及び構築物	82,461	純資産の部	
機械装置及び運搬具	179,928	株 主 資 本	353,335
その他	93,124	資本金	36,854
無 形 固 定 資 産	5,555	資本剰余金	99,503
投 資 そ の 他 の 資 産	106,541	利益剰余金	217,332
投資有価証券	57,090	自己株式	△ 355
その他	50,260	評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,873
貸倒引当金	△ 412	その他有価証券評価差額金	15,508
投資損失引当金	△ 397	少 数 株 主 持 分	17,889
資 産 合 計	974,819	純 資 産 合 計	393,098
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	974,819

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 648,184百万円
 3. 1株当たりの当期純利益 135円58銭

(単位 百万円)

連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科 目	金 額
売 上 高	1,157,594
売 上 原 価	949,639
売 上 総 利 益	207,955
販売費及び一般管理費	130,305
営 業 利 益	77,650
営業外収益	5,532
営業外費用	10,286
経 常 利 益	72,896
特別利益	485
特別損失	6,354
税金等調整前当期純利益	67,026
法人税、住民税及び事業税	22,661
法人税等調整額	△ 1,866
少数株主利益	2,784
当 期 純 利 益	43,446

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171
現金及び現金同等物の増加額	9,629
現金及び現金同等物の期首残高	72,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,734
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53
現金及び現金同等物の期末残高	83,562

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	36,295	98,943	181,803	△ 330	316,712	26,600	3,100	29,701	15,432	361,846
当期中の変動額										
転換社債の転換	393	393			787					787
新株予約権付社債の転換	165	164			330					330
剰余金の配当			△ 6,724		△ 6,724					△ 6,724
当期純利益			43,446		43,446					43,446
自己株式の取得				△ 26	△ 26					△ 26
自己株式の処分				1	2					2
連結子会社の増加による減少額			△ 1,191		△ 1,191					△ 1,191
連結子会社の合併による増加額			53		53					53
持分比率変動による減少額			△ 55		△ 55					△ 55
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 11,092	3,265	△ 7,827	2,456	△ 5,370
当期中の変動額合計	559	559	35,529	△ 25	36,622	△ 11,092	3,265	△ 7,827	2,456	31,252
平成20年3月31日残高	36,854	99,503	217,332	△ 355	353,335	15,508	6,365	21,873	17,889	393,098

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表 Financial Review

(単位 百万円)

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	300,035	流動負債	261,816
現金及び預金	4,308	支払手形及び買掛金	156,265
受取手形及び売掛金	194,865	短期借入金	28,750
有価証券	21,000	その他	76,801
棚卸資産	45,838	固定負債	132,064
その他	34,074	社債	30,000
貸倒引当金	△ 52	長期借入金	55,000
固定資産	390,831	その他	47,064
有形固定資産	171,912	負債合計	393,880
建物及び構築物	36,331	純資産の部	
機械装置及び運搬具	80,737	株主資本	282,283
その他	54,843	資本金	36,854
無形固定資産	3,741	資本剰余金	99,496
投資その他の資産	215,177	利益剰余金	146,260
投資有価証券	27,699	自己株式	△ 326
関係会社株式・出資金	185,614	評価・換算差額等	14,701
その他	20,303	その他有価証券評価差額金	14,701
貸倒引当金	△ 158	純資産合計	296,985
投資損失引当金	△ 18,281	負債及び純資産合計	690,866
資産合計	690,866		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 377,307百万円
3. 1株当たりの当期純利益 70円07銭

(単位 百万円)

損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科目	金額
売上高	683,176
売上原価	596,519
売上総利益	86,656
販売費及び一般管理費	53,533
営業利益	33,123
営業外収益	8,722
営業外費用	4,670
経常利益	37,175
特別利益	86
特別損失	5,520
税引前当期純利益	31,742
法人税、住民税及び事業税	11,000
法人税等調整額	△ 1,712
当期純利益	22,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期末配当金について

平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会において、平成20年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む)もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を支払うことを決議いたしました。

1. 期末配当金 1株につき13円
2. 効力発生日および支払開始日 平成20年6月30日

(単位 百万円)

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	36,295	98,936	130,530	△ 301	265,460	25,442	25,442	290,903
当期中の変動額								
転換社債の転換	393	393			787			787
新株予約権付社債の転換	165	164			330			330
剰余金の配当			△ 6,724		△ 6,724			△ 6,724
当期純利益			22,454		22,454			22,454
自己株式の取得				△ 26	△ 26			△ 26
自己株式の処分		0		1	2			2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 10,740	△ 10,740	△ 10,740
当期中の変動額合計	559	559	15,729	△ 25	16,823	△ 10,740	△ 10,740	6,082
平成20年3月31日残高	36,854	99,496	146,260	△ 326	282,283	14,701	14,701	296,985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

国内拠点 Domestic Network

研究開発センター

〒634-8555 奈良県橿原市十市町333番地
〒582-8588 大阪府柏原市国分東条町24番1号
〒448-8652 愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地

テクニカルセンター

中部テクニカルセンター
〒471-0834 愛知県豊田市寿町1丁目1番地
東部テクニカルセンター
〒226-0006 横浜市緑区白山1丁目18番2号
ジャーマンセンター

営業本部

〒542-8502 大阪府中央区南船場3丁目5番8号

ステアリング事業本部

〒634-8555 奈良県橿原市十市町333番地
〒444-2106 愛知県岡崎市真福寺町字深山1番地10

軸受・駆動事業本部

〒582-8588 大阪府柏原市国分東条町24番1号
〒444-1323 愛知県高浜市田戸町1丁目5番地3

工作機械・メカトロ事業本部

〒448-8652 愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地



大阪本社

〒542-8502
大阪府中央区南船場3丁目5番8号
TEL. 06-6271-8451

名古屋本社

〒450-8515
名古屋市中村区名駅4丁目7番1号
TEL. 052-527-1900



工場

国分工場
刈谷工場
徳島工場
岡崎工場
東京工場
香川工場
奈良工場
東刈谷工場
豊橋工場
田戸岬工場
花園工場
亀山工場

支社/営業所

東京支社 宇都宮営業所
東日本支社 水戸営業所
北関東支社 千葉営業所
浜松支社 北陸営業所
第1豊田支社 神戸営業所
第2豊田支社 岡山営業所
名古屋支社 九州営業所
関西支社 福岡営業所
西日本支社

物流センター

関西物流センター 中部物流センター
河合物流センター 関東物流センター

主要関係会社

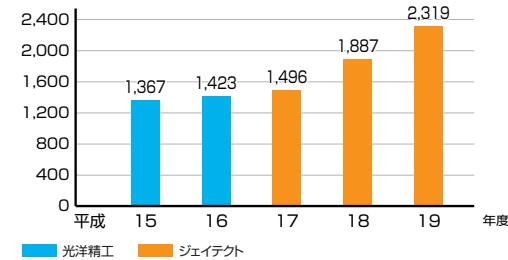
光洋機械工業株式会社 光洋販売株式会社
豊興工業株式会社 ダイバア株式会社
光洋シーリングテクノ株式会社 宇都宮機器株式会社
株式会社CNK 株式会社豊幸
光洋サーモシステム株式会社 豊田バンモップス株式会社
光洋電子工業株式会社

- 欧州**
- 地域統括 3拠点
 - 研究開発 2拠点
 - ステアリング製造 5拠点
 - ベアリング製造 2拠点
 - 駆動系部品製造 2拠点
 - 販売、サービス 8拠点

計**22**拠点

地域別売上高

(単位 億円)



JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.



KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.



TOYODA MITSUI EUROPE GMBH

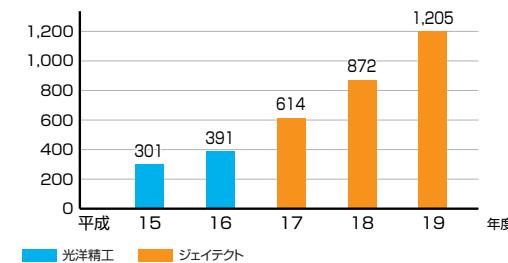
アジア・オセアニアその他(日本除く)

- 地域統括 2拠点
- 研究開発 2拠点
- ステアリング製造 10拠点
- ベアリング製造 8拠点
- 駆動系部品製造 1拠点
- 工作機械製造 2拠点
- 販売、サービス 10拠点

計**35**拠点

地域別売上高

(単位 億円)



JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.



JTEKT (THAILAND) CO., LTD.



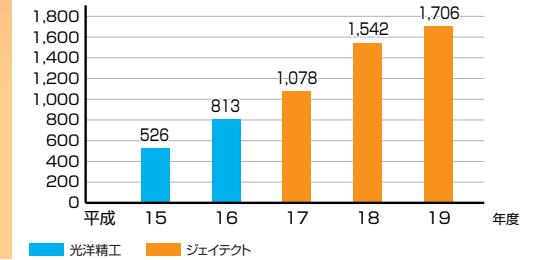
大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司

- 北米**
- 地域統括 1拠点
 - 研究開発 2拠点
 - ステアリング製造 4拠点
 - ベアリング製造 1拠点
 - 駆動系部品製造 1拠点
 - 販売、サービス 4拠点

計**13**拠点

地域別売上高

(単位 億円)



JTEKT AUTOMOTIVE SOUTH CAROLINA, INC.



JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.



KOYO CORPORATION OF U.S.A. [MANUFACTURING DIV.]

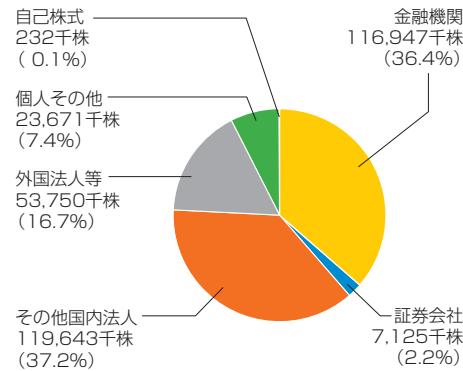
株式の状況

(平成20年3月31日現在)

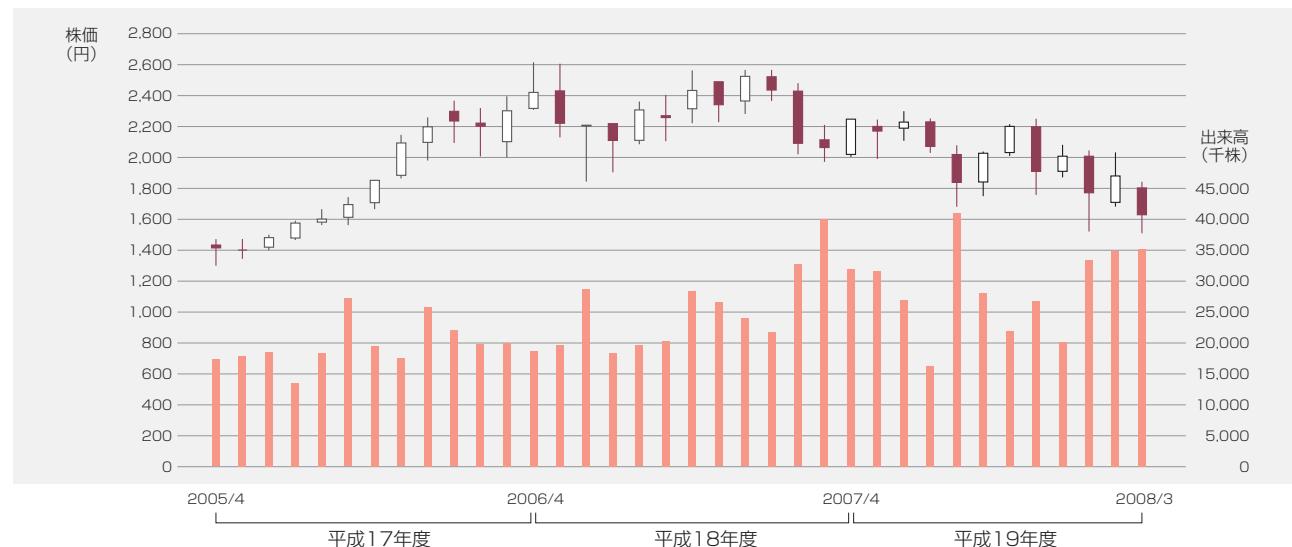
- 株式の総数 発行可能株式総数 1,200,000千株
発行済株式の総数 321,370千株
- 株主数 21,019名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	72,435
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,859
株式会社デンソー	17,611
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,098
日本生命保険相互会社	12,361
株式会社豊田自動織機	7,493
株式会社りそな銀行	6,749
住友信託銀行株式会社	6,729
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,649

4.所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合)



株価の推移



商号(社名)

株式会社ジェイテクト

JTEKT CORPORATION

本店所在地

大阪市中央区南船場三丁目5番8号

本社所在地

名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

電話番号

名古屋本社 052-527-1900

大阪本社 06-6271-8451

資本金

36,854百万円 <平成20年3月31日現在>

売上高

1,157,594百万円 <平成20年3月期(連結)>

683,176百万円 <平成20年3月期(単独)>

従業員数

32,542名 <平成20年3月31日現在(連結)>

10,023名 <平成20年3月31日現在(単独)>

取締役及び監査役

(平成20年6月27日現在)

取締役会長	山田隆哉	専務取締役	乾鈴樹	徹隆	雄昭	常勤監査役	杉武	山田	拓味	央生
取締役副会長	吉田紘司	専務取締役	木原藤孝	和	郎	常勤監査役	武山	崎谷	清	彦一
取締役社長	横山元彦	専務取締役	梶伊米島	孝夫	寛	常勤監査役	山深	津	紘	士
取締役副社長	谷口敏克	常務取締役	田谷	均	夫	監査役	内山	田	志	
専務取締役	妹尾泰輔	常務取締役	内山	竹	志					
専務取締役	長井正和	常務取締役								
専務取締役	久田修義	取締役								

執行役員

(平成20年6月27日現在)

常務執行役員	大井俊彦	執行役員	酒井祥夫	執行役員	堀内雄介
常務執行役員	中野次郎	執行役員	中谷村昌	執行役員	新高内井雄
常務執行役員	井坂雅一	執行役員	北松本	執行役員	高橋
執行役員	佐々木賢	執行役員	高木	執行役員	
執行役員	桑原英	執行役員	高本	執行役員	
執行役員	山本正	執行役員	入木	執行役員	
執行役員	廣川利	執行役員	村谷	執行役員	
執行役員	藤井博	執行役員	仲村	執行役員	
執行役員	貝嶋幸	執行役員	杉本	執行役員	
執行役員	角井隆一	執行役員	中野	執行役員	

単元未満株式を所有されている株主さまへ

当社株式につきまして、単元未満株式(1~99株)の買取請求、買増請求を行うことができます。

買取請求とは…… ご所有の単元未満株式を当社に時価で売却すること。

買増請求とは…… ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)となるように、
不足する株数の株式の売り渡しを当社に請求すること。

お手続きの詳細につきましては、窓口となっております下記当社株主名簿管理人の住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。
(ただし、証券保管振替機構(ほふり)をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。)

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
(2) 中間配当金 9月30日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告
して基準日を定めます。

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html

上 場 証 券 取 引 所 東京、大阪、名古屋

株 主 名 簿 管 理 人 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
(電話照会先)
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

JTEKT

<http://www.jtekt.co.jp>

